

財務ハイライト

(百万円)

	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
売上高	779,081	790,639	844,029	894,021	847,905
営業利益	22,006	21,854	27,055	22,943	12,066
売上高営業利益率(%)	2.8	2.8	3.2	2.6	1.4
経常利益	23,067	24,364	29,241	25,871	14,690
売上高経常利益率(%)	3.0	3.1	3.5	2.9	1.7
親会社株主に帰属する当期純利益	11,985	13,505	17,122	14,047	5,450
売上高当期純利益率(%)	1.5	1.7	2.0	1.6	0.6
ROA(総資産経常利益率)(%)	6.9	7.1	8.2	6.8	3.4
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	11.5	11.7	13.6	10.6	4.0
総資産	336,769	350,211	365,598	400,451	472,074
純資産	129,096	145,593	155,765	163,342	169,791
自己資本比率(%)	32.0	34.9	35.5	33.4	29.0
1株当たり配当金(円)	12	12	20	20	13

2020年8月期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が一転し、新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)の影響により厳しい状況にあります。このところ持ち直しの動きがみられます。個人消費は持ち直しているものの、本感染症による影響で、企業収益は大幅な減少が続いており、雇用情勢は弱い動きとなっています。

当家電小売業界における売上は、2019年に消費増税前の駆け込み需要がありました。その後の反動減が続く中で、2020年2月以降、本感染症による大きな影響が生じています。商品別にはOS(Windows7)のサポート終了に伴う駆け込みやテレワークに伴う需要が生じたパソコン、パソコン周辺機器のほかテレビが好調だったことに加え、冷蔵庫や洗濯機等が堅調に推移しました。一方、スマートフォン、デジタルカメラ、理美容家電等は低調に推移しました。

こうした状況下において、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大およびアフターサービスの強化に取り組んでいます。また、当社の本サイトを中心とするインターネット通販事業の強化や店頭の商品表示価格が自動更新される電子棚札の導入等による店舗のデジタル化を進めているほか、物流拠点においてはロボット等を活用した効率化にも取り組む等、積極的なIT投資を行っています。

本感染症による当社グループへの影響については、2020年3月以降、本感染症拡大防止を重視する観点から営業時間の短縮や臨時休業を実施しました。営業時間の短縮は現在も続けており、一部店舗(Air BicCameraの一部)では臨時休業を継続しています。営業にあたっては、従業員とお客様の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い、従業員の出退勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保等の対策を継続して実施していますが、ビックカメラは、都心の昼間人口減少やインバウンドの激減も重なり実店舗の販売は低迷しました。イ

ンターネット通販事業は、販売を大きく伸ばしたものの実店舗の低迷を補うには至りませんでした。一方、都市近郊を中心に事業を行うコジマについては、テレワーク等による商圏内の昼間人口増加等を背景に販売を伸ばしました。

店舗展開については、2019年11月8日に「ビックカメラ 所沢駅店」(埼玉県所沢市)、2020年2月7日に「ビックカメラ 日本橋三越」(東京都中央区)を開店しました。また、当社グループの家電と非家電の幅広い品揃えを、立地や客層を踏まえ集約した店舗形態の新店として、2020年6月1日に「ビックカメラ セレクト六本木駅店」(東京都港区)を開店しました。グループ会社については、株式会社コジマが、「コジマ×ビックカメラ イーアス沖縄豊崎店」(沖縄県豊見城市、6月19日開店)等、4店舗を開店しました。このほか、当社と日本空港ビルデング株式会社との共同出資のAir BIC株式会社が、2020年5月29日に「Air BicCamera東京スカイツリータウン・ソラマチ店」(東京都墨田区)を開店しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,479億5百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は120億66百万円(前年同期比47.4%減)、経常利益は146億90百万円(前年同期比43.2%減)、税金等調整前当期純利益は126億29百万円(前年同期比44.3%減)となりました。法人税等合計が33億86百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が37億93百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は54億50百万円(前年同期比61.2%減)となり、ROEは4.0%となりました。

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ716億23百万円増加(前年同期比17.9%増)し、4,720億74百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の減少270億29百万円があったものの、現金及び預金の増加914億19百万円、売掛金の増加19億77百万円によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ651億74百万円増加(前年同期比27.5%増)し、3,022億

83百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少180億48百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加125億22百万円、長期借入金の増加645億84百万円によるものです。なお、本感染症の影響に備え、手元資金を確保するため、緊急の資金調達として、700億円の長期資金の調達を行っています。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億49百万円増加(前年同期比3.9%増)し、1,697億91百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)35億18百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(純資産の増加)54億50百万円、非支配株主持分の増加(純資産の増加)32億38百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ914億19百万円増加し、当連結会計年度末には1,172億11百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、520億4百万円(前年同期は131億92百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額59億94百万円があったものの、税金等調整前当期純利益126億29百万円、減価償却費89億16百万円、たな卸資産の減少額270億17百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、156億91百万円(前年同期は114億37百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113億15百万円、無形固定資産の取得による支出45億95百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、551億6百万円(前年同期は20億69百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額180億48百万円があったものの、長期借入金の純増加額(収入と支出の差額)771億7百万円によるものです。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして考えており、業績に応じた適正な利益配当の実施を基本方針としています。内部留保資金については、事業基盤拡充のための積極的な投資並びに財務体質の強化のための原資として有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めています。

当連結会計年度の年間配当については、1株当たり13円(中間配当10円、期末配当3円)となり、配当性向は42.0%となりました。

2021年8月期の見通し

2021年8月期におけるわが国経済は、国内外の本感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるものの、本感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されています。また、当家電小売業界については、本感染症予防対策やテレワーク・オンライン授業に関連する商品の需要が見込まれています。

このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループの企業価値の向上に努めています。

売上高

当社グループでは、本感染症の影響によりインバウンドマーケットが減縮しているものの、家電エコポイント制度終了から約10年が経過し、これに伴う買替需要の高まりから、テレビ、冷蔵庫、エアコン等は堅調な伸びを予想しています。また、本感染症の影響により自宅で滞在する時間が増加することに伴って、パソコン等のテレワークやオンライン授業に関連する商品のほかに、自宅で快適に過ごす「巣ごもり」を目的とした高付加価値機能の調理家電、「5G」と呼ばれる第五世代通信システムのサービスエリア拡大とサービスの拡充によるスマートフォンの売上は伸長するものと予想しています。このほか、今後については、商品軸では独自性のあるプライベートブランド商品の拡充、チャンネル軸では着実に伸長しているインターネット通販事業や法人事業の更なる拡大、2021年春に予定している熊本県熊本駅北ビルへの新規出店等に取り組むことから、グループ全体の売上高は前年同期比5.7%増の8,960億円を見込んでいます。

営業利益・経常利益

当社および株式会社コジマにおいて、インターネット通販事業の伸長による物流費の増加や、将来を見据えた積極的なIT投資を見込む一方、「生産性の向上」戦略の一環として、新しい組織体制への移行に伴う本部業務の見直しや働き方改革、また、物流インフラ強化、電子棚札の全店導入、販売支援ツールの導入等をはじめとするこれまで整備してきたIT投資の目的を明確に現場業務の効率化・短時間化等によるコスト削減を行うとともに、「持続的な成長」戦略として、独自性のあるプライベートブランド商品の開発強化、新規サービスや新規事業の開拓に取り組む等、粗利の向上に努め、グループ全体の営業利益は、前年同期比24.3%増の150億円、経常利益は前年同期比15.7%増の170億円を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比44.9%増の79億円を予想しており、ROEは5.7%となる見込みです。